

2021年5月6日

厳しい未来が待っている

京都橋大学 国際英語学部 教授
IIMA 客員研究員 佐久間浩司

昨年、エコノミストの間で英米の経済学者 Charles Goodhart と Manoj Pradhan の共著 The Great Demographic Reversal が話題になった。人口動態の変化から、今後の世界経済にはインフレバイアスがかかるという内容だ。過去 30 年は、少子化がもたらした人口ボーナスによって世界経済にデフレ圧力が加わった。しかし、今後 30 年は人口の高齢化と労働力の減少により、インフレ圧力が高まるのだという。この指摘は 20 年ほど前から時々見かけるものであり新しい話ではない。しかし、それを様々な観点からしっかり検証的に述べている点で、あらためて注目を集めたのだと思う。

英エコノミスト誌も、昨年 12 月にインフレについて取り上げた。インフレは差し迫った問題ではないが、今の低インフレがずっと続く保証もないと、軽めのトーンながら警鐘を鳴らしている。債券市場でも、今までとはやや違う動きがみられる。米国 10 年債利回りが 3% を常時下回るようになった 2011 年ごろから、インフレ警戒感が強まると金利が上がり、警戒感を持つことに慣れると金利が下がることが繰り返されてきた。しかし、昨年初めごろの一段深い 0% 台までの低下と、その後の上昇を見ていると、従来のパターンの繰り返しではなく、人口動態やマクロ経済の地殻変動が反映されているのかもしれないという気にさせられる。

日本が労働人口のピーク後もインフレにならなかったわけ

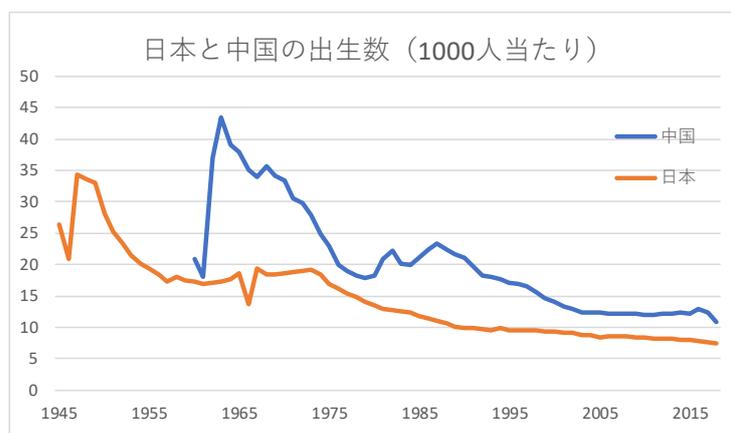
この本で日本について一章が割かれ、なぜ労働人口の減少が他国に先駆けて起こった日本でインフレ圧力が強まらなかったのかが説明されている。日本で起きたことが一般化されると、本書の主張が成り立たなくなるため、いかに日本のケースは特殊であったかが書かれている。その特殊事情とは、アジア、中でも中国の労働力の要素である。日本のデフレ要因として、バブル崩壊、資産価格下落と金融収縮、財政や年金にまつわる将来不安、消費者センチメントの委縮、またそれらの複合など様々な説明がなされてきた。そのどれも一理あるが、本書は、中国などのアジアの労働供給が非常に潤沢であり、日本企業がそれを十分生かされたため、国内の生産年齢人口の減少がまったくインフレ圧力を生まなかったと説いている。

具体的な出来事としては、日本企業がアジア近隣国に生産拠点を移したいわゆる「産業の空洞化」が進んだことであり、東南アジアや中国の安い輸入品が国内に流通し、財全般の小売価格の上昇を強く抑えたことである。電子電機機器、衣料、生活雑貨などで顕著に見られた。中国の大きな労働力の塊が、WTO 加盟などによりアジア経済圏に組み込まれたのが過去 30 年であり、日本の労働人口の減少はたまたまそれと重なったのである。このためインフレ圧力が生まれなかったというのが本書の主張である。

それと比べると、足元の状況は全く異なる。先進国のみならず、東アジアの巨大な人口が少子高齢化の時代に入る。世界同時の変化のため、労働供給面で、インフレ圧力を緩和させる要因がどこにもないのである。これが、両氏が主張する低インフレ時代から高インフレ時代への転換の論拠である。

インフレですめばいいのだが

東アジア全体の人口のトレンドを主導しているのは中国である。中国の人口動態は、ほぼ 15~20 年遅れて日本と同じ経路をたどっている。日本の太平洋戦争末期の大きな出生減少が、ちょうど中国の大躍進政策の混乱による出生減少と重なる。その後は日本のベビーブームと同じように、中国でも強い人口増加があった。その後の第二ベビーブームの波や足元で進む少子化も、ほぼ 15~20 年の差で後を追うように起きている。違うのは、増加も減少も、中国の方が政策を伴う激しい変化になっていることだ。つまり、今日本で起きている人口動態に絡む社会問題は、15~20 年後の中国でほぼ確実に起こる。そして、日本以上の深刻さで起こることが予想されるのである。その最たるものが高齢者の介護問題ではないだろうか。



(資料) 国連統計他

介護施設を訪れると、あらためて人手がかかる作業だとしみじみ思う。介護に従事する人たちがいなければ、高齢の親を抱える世代の普通の職業生活は一日とて成り立たない。これから 10 年、20 年後の日本の介護はどうなっているのだろうか。人手が今より少ないことは誰でも想像つく。さらに厳しいのは、そのころには人口が日本の 10 倍もある隣国中国が同じ問題を抱えていることである。おそらくインドネシアやフィリピンなど東南アジアが供給してくれるかもしれない介護士は、ほとんど中国の施設に吸い取ら

れるだろう。手厚い介護施設に入れるような上位の所得層の市場においては、中国の賃金水準は日本と同等かそれ以上だろう。こうした介護士が日本に来てくれるのは、ほとんど期待できない。Great Demographic Reversal がもたらすものは、インフレなどというなまやさしいものではないのである。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2021 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋本 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>